

## 平成 21 年 3 月期（第 135 期）決算の概況

### 損益の状況

#### 【単 体】

経常収益	12,819 百万円	前期比	△963 百万円	6.9%減収
経常利益	614 百万円	前期比	△1,087 百万円	63.8%減益
当期純利益	386 百万円	前期比	△166 百万円	30.0%減益

収益面につきましては、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に順調に増加したことにより、貸出金利息が前期比 212 百万円増加し、本業部分は堅調に推移しました。しかしながら、有価証券利息配当金や株式売却益の減少等により、経常収益は前期比 963 百万円 6.9%減収の 12,819 百万円となりました。

費用面につきましては、与信費用は適切な信用リスク管理と取引先企業の再生支援等により大幅に減少しましたが、株式市場の大幅下落による有価証券の減損処理を実施したこと等により、経常費用は前期比 123 百万円増加し 12,205 百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比 1,087 百万円 63.8%減益の 614 百万円となり、当期純利益は前期比 166 百万円 30.0%減益の 386 百万円となりました。

#### 【連 結】

##### 連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は前期比 951 百万円 6.8%減収の 12,884 百万円、連結経常利益は前期比 1,095 百万円 61.5%減益の 682 百万円、連結当期純利益は前期比 216 百万円 34.3%減益の 412 百万円となりました。

## 自己資本比率の状況（国内基準）

11%台と高水準を堅持

【単体】自己資本比率 11.00% 基本的項目であるTier I比率 9.62%

【連結】自己資本比率 11.06% 基本的項目であるTier I比率 9.68%

自己資本比率は、単体で11.00%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.62%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
	【速報値】	20年3月末比	20年9月末比		
【単体】自己資本比率	11.00	0.07	0.94	10.93	10.06
うち Tier I	9.62	0.10	0.95	9.52	8.67
【連結】自己資本比率	11.06	0.07	0.93	10.99	10.13
うち Tier I	9.68	0.11	0.95	9.57	8.73

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## 不良債権の状況（単体）

不良債権比率は2%台と高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.71% 前期比0.88ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.71% 前期比0.88ポイント減

## 《リスク管理債権》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は10,917百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.71%（前期比0.88ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は97.59%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権	2,681	△669	△1,310	3,350	3,992
延滞債権	7,888	△1,351	△341	9,239	8,230
3ヶ月以上延滞債権	131	△39	6	171	125
貸出条件緩和債権	215	△1,034	△1,039	1,250	1,254
合計 (A)	10,917	△3,094	△2,685	14,012	13,603
貸出金残高（末残）(B)	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
(A) / (B)	2.71%	△0.88%	△0.69%	3.59%	3.40%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,655	△2,264	△1,934	12,919	12,589
保全率 (D) / (A)	97.59%	5.40%	5.05%	92.19%	92.54%

## 《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,293	315	△422	4,978	5,716
危険債権	5,284	△2,346	△1,228	7,630	6,512
要管理債権	349	△1,075	△1,033	1,424	1,382
合計 (A)	10,927	△3,106	△2,683	14,033	13,611
総与信残高(末残) (B)	402,640	12,304	2,786	390,335	399,853
(A) / (B)	2.71%	△0.88%	△0.69%	3.59%	3.40%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,648	△2,291	△1,950	12,940	12,598
保全率 (D) / (A)	97.44%	5.24%	4.88%	92.20%	92.56%

## 預貸金の状況 (単体)

## 《 貸出金の状況 》

貸出金残高 401,614百万円 前期比 +12,222百万円 3.1%増加  
(うち、中小企業等向け貸出比率は92.3%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は 前期比 12,222百万円3.1%増の401,614百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比8,373百万円9.9%増の92,421百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前期比14,588百万円4.0%増の370,828百万円となり、貸出金に占める割合は92.3%となりました。

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
貸出金残高	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
うち中小企業等向け貸出金	370,828	14,588	4,656	356,240	366,172
中小企業等向け貸出比率	92.33%	0.85%	0.55%	91.48%	91.78%
うち消費者ローン残高	92,421	8,373	1,222	84,048	91,199
貸出金期中平均残高	398,564	18,331	4,311	380,232	394,252

## 《 預金の状況 》

預金残高 454,683百万円 前期比 +9,003百万円 2.0%増加

(うち、個人預金 334,916百万円 前期比 +12,443百万円 3.8%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 9,003百万円 2.0%増の454,683百万円となり、個人預金は前期比12,443百万円 3.8%増の334,916百万円となりました。

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
預金残高	454,683	9,003	445,680	454,281
うち個人預金	334,916	12,443	322,473	333,352
預金期中平均残高	451,141	12,642	438,499	449,823

## 有価証券の状況 (単体)

## 《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット)  $\Delta 5,710$ 百万円

有価証券評価損益は $\Delta 5,710$ 百万円 (評価益1,258百万円、評価損6,969百万円) となりました。

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	$\Delta 5,710$	1,258	6,969	$\Delta 252$	3,089	3,342
株式	$\Delta 3,822$	1,051	4,874	1,275	2,718	1,443
債券	$\Delta 139$	205	345	$\Delta 63$	368	432
国債	65	150	85	$\Delta 183$	188	372
地方債	—	—	—	10	11	0
社債	$\Delta 205$	54	260	109	168	59
その他	$\Delta 1,748$	1	1,749	$\Delta 1,464$	2	1,467

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



# 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

## 1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	12,884	(△6.8)	682	(△61.5)	412	(△34.3)
20 年 3 月期	13,836	(23.2)	1,778	(△21.5)	628	(△52.6)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	17 17	—	1.3	0.1	5.3
20 年 3 月期	26 17	—	1.9	0.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	492,041	28,095	5.7	1,170 64	11.06
20 年 3 月期	486,976	31,152	6.3	1,298 00	10.99

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 28,095 百万円 20 年 3 月期 31,152 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	1,745	1,576	△119	16,227
20 年 3 月期	18,200	△14,688	△119	13,025

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	120	19.1	0.3
21 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	120	29.1	0.4
22 年 3 月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		15.5	

## 3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	6,530	(0.3)	970	(69.2)	345	(1.1)	円 銭 14 37
通 期	12,910	(0.2)	1,780	(160.9)	770	(86.8)	32 08

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 24,000千株 20年3月期 24,000千株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 ー千株 20年3月期 ー千株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,819	(△6.9)	614	(△63.8)	386	(△30.0)
20年3月期	13,783	(23.2)	1,701	(△22.2)	553	(△55.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1612	—
20年3月期	2306	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	492,022	27,896	5.6	1,16234	11.00
20年3月期	486,998	30,978	6.3	1,29075	10.93

(参考) 自己資本 21年3月期 27,896百万円 20年3月期 30,978百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,490	(0.2)	940	(77.0)	320	(1.2)	1333
通期	12,840	(0.1)	1,750	(185.0)	740	(91.7)	3083

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の景気後退の影響を受け、急激な円高や株式市場の大幅下落に加え、実態経済面でも企業倒産の増加や雇用問題等、極めて厳しい環境に急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、製造業を中心に企業の生産活動が大幅に減少するなど、景気の後退が顕著に表れ、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化しています。

このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第7次中期経営計画【パワーアップⅢ】の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

#### 「 連結ベースの経営成績 」

##### ① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は12,884百万円、連結経常費用は12,201百万円となりました。その結果、連結経常利益は682百万円となり、連結当期純利益は412百万円となりました。

##### ② 通期の見通し

平成22年3月期通期の連結の業績は、経常収益12,910百万円、経常利益1,780百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

#### 「 単体の経営成績 」

##### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は、前期比9,003百万円2.0%増の454,683百万円となり、個人預金は前期比12,443百万円3.8%増の334,916百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比12,222百万円3.1%増の401,614百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比8,373百万円9.9%増の92,421百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前期比14,588百万円4.0%増の370,828百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は92.3%となりました。

##### ② 利益

収益面につきましては、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に順調に増加したことにより、貸出金利息が前期比212百万円増加し、本業部分は堅調に推移しました。しかしながら、有価証券利息配当金や株式売却益の減少等により、経常収益は前期比963百万円6.9%減収の12,819百万円となりました。

費用面につきましては、与信費用は適切な信用リスク管理と取引先企業の再生支援等により大幅に減少しましたが、株式市場の大幅下落による有価証券の減損処理を実施したこと等により、経常費用は前期比 1 2 3 百万円増加し 1 2, 2 0 5 百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比 1, 0 8 7 百万円 6 3. 8 % 減益の 6 1 4 百万円となり、当期純利益は前期比 1 6 6 百万円 3 0. 0 % 減益の 3 8 6 百万円となりました。

### ③ 通期の見通し

平成 2 2 年 3 月期通期の単体の業績は、経常収益 1 2, 8 4 0 百万円、経常利益 1, 7 5 0 百万円、当期純利益 7 4 0 百万円を見込んでおります。

## (2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは 1, 7 4 5 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還による収入の増加等により 1, 5 7 6 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により △ 1 1 9 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

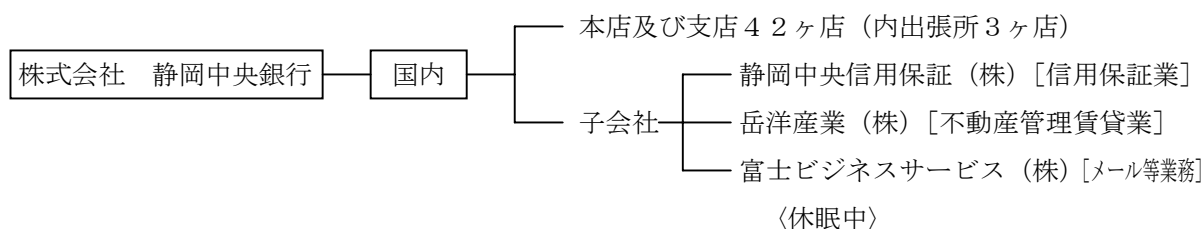
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、当期につきましては 1 株当たり 5 円 0 0 銭の配当を決定しました。

## 2. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 3 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

### 企業集団の事業系列図



## 3. 経営方針

### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指しており、お客様の目線に立った CS を徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。



## (2) 目標とする経営指標

平成 20 年 4 月よりスタートした【第 7 次中期経営計画『パワーアップⅢ』(20 年 4 月～22 年 3 月の 2 年間)】において目標とする経営指標を掲げております。目標とする収益性指標として、「基礎的利益 90 億円」、「コア業務粗利益 102 億円」、「コア業務純益 32 億円」を掲げております。また、健全性指標として「自己資本比率 11%台」、「不良債権比率 2%台」を目指しております。

## (3) 中長期的な当行の経営戦略

平成 20 年 4 月よりスタートした【第 7 次中期経営計画『パワーアップⅢ』(20 年 4 月～22 年 3 月の 2 年間)】では、当行の経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、目指す銀行像を「お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行」とし、地域金融機関として、お客様中心主義の姿勢でお客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会への貢献度を高め、「信頼されるいきいき輝く銀行」を目指しております。

目指す銀行像 【お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行】

基本方針 「お客様中心主義」 「人材の育成と活性化」 「活力ある営業体制」

基本戦略 ①お客様目線での営業への改革 ②質の高い人材の育成と組織活性化  
③エリア戦略を中心とした営業体制の構築 ④安定的収益基盤の構築  
⑤地域密着型金融の推進 ⑥法令等遵守・リスク管理態勢の強化

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様の目線にたった CS の徹底と、お客様中心主義の経営の実践を通じ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスをご提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力して参ります。

## (4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論のこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

**連結 貸借対照表**  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
現金預け金	20,754	預金	453,658
有価証券	56,462	その他負債	4,680
貸出金	401,614	賞与引当金	468
その他資産	1,378	役員賞与引当金	40
有形固定資産	9,662	退職給付引当金	1,488
無形固定資産	663	役員退職慰労引当金	518
繰延税金資産	4,790	睡眠預金払戻損失引当金	13
支払承諾見返	723	偶発損失引当金	88
貸倒引当金	△4,010	再評価に係る繰延税金負債	2,265
		支払承諾	723
		負債の部合計	463,945
		( 純資産の部 )	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,084
		株主資本 合計	28,086
		その他有価証券評価差額金	△3,483
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等 合計	9
		純資産の部合計	28,095
資産の部合計	492,041	負債及び純資産の部合計	492,041

## 連結 損益計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		12,884
資金運用収益	10,996	
(うち貸出金利息)	(10,162)	
(うち有価証券利息配当金)	(799)	
役務取引等収益	913	
その他業務収益	317	
その他経常収益	<u>658</u>	
経常費用		12,201
資金調達費用	1,647	
(うち預金利息)	(1,645)	
役務取引等費用	720	
その他業務費用	1,136	
営業経費	7,368	
その他経常費用	<u>1,329</u>	
経常利益		682
特別利益		6
特別損失		<u>88</u>
税金等調整前当期純利益		600
法人税、住民税及び事業税	52	
法人税等調整額	136	
法人税等合計		188
当期純利益		412

**連結 株主資本等変動計算書**  
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,000
資本剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	0
利益剰余金	
前期末残高	25,792
当期変動額	
剰余金の配当	△120
当期純利益	412
当期変動額合計	292
当期末残高	26,084
株主資本合計	
前期末残高	27,794
当期変動額	
剰余金の配当	△120
当期純利益	412
当期変動額合計	292
当期末残高	28,086
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△154
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,329
当期変動額合計	△3,329
当期末残高	△3,483
土地再評価差額金	
前期末残高	3,512
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19
当期変動額合計	△19
当期末残高	3,492
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,358
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,348
当期変動額合計	△3,348
当期末残高	9
純資産合計	
前期末残高	31,152
当期変動額	
剰余金の配当	△120
当期純利益	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,348
当期変動額合計	△3,056
当期末残高	28,095

**連結 キャッシュ・フロー計算書**  
( 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6 0 0
減価償却費	5 5 4
減損損失	—
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1, 0 8 4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4 2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 1 1 7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	6 7
資金運用収益	△ 1 0, 9 9 6
資金調達費用	1, 6 4 7
有価証券関係損益 (△)	1, 3 0 1
固定資産処分損益 (△は益)	8 8
貸出金の純増 (△) 減	△ 1 2, 2 2 2
預金の純増減 (△)	8, 8 8 9
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1, 7 3 0
コールローン等の純増 (△) 減	3, 0 0 0
資金運用による収入	1 0, 9 2 8
資金調達による支出	△ 1, 3 0 8
その他	△ 2 5 1
小計	2, 7 7 1
法人税等の支払額	△ 1, 0 2 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 7 4 5
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6 0, 5 0 1
有価証券の売却による収入	4 3, 8 9 3
有価証券の償還による収入	1 9, 5 4 4
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 1 2 2
有形固定資産の売却による収入	1 8 9
無形固定資産の取得による支出	△ 4 2 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 5 7 6
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 1 1 9
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 1 9
IV. 現金及び現金同等物の増加額	3, 2 0 1
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1 3, 0 2 5
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1 6, 2 2 7

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

岳洋産業株式会社 富士ビジネスサービス株式会社 静岡中央信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～ 39年
その他	5年～ 6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース資産は該当ありません

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 583 百万円であります。

(4) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(10) 偶発損失引当金

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 4 4 2 百万円増加、「繰延税金資産」は 1 7 2 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 2 6 9 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当ありません

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 2,681 百万円、延滞債権額は 7,888 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1 3 1 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2 1 5 百万円であります。



なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,917百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,031百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,552百万円
その他の資産	22百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,573百万円
----	----------

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,248百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,460百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,465百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5, 237 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 153 百万円
12. 1 株当たりの純資産額 1,170 円 64 銭
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額  
該当ありません
14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額  
該当ありません

15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,526 百万円
年金資産 (時価)	783 百万円
未積立退職給付債務	△1,743 百万円
未認識数理計算上の差異	255 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,488 百万円
退職給付引当金	△1,488 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 291 百万円及び株式等償却 766 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 17 円 17 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—		
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日
	種類株式	—	—	—	—
合計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	種類株式	—	—	—		

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,319	13,496	△3,822	1,051	4,874
債券	29,834	29,695	△139	205	345
国債	24,020	24,086	65	150	85
地方債	—	—	—	—	—
社債	5,813	5,608	△205	54	260
その他	13,395	11,647	△1,748	1	1,749
合計	60,549	54,839	△5,710	1,258	6,969

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について 529 百万円、株式について 766 百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当ありません

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	41,021	892	381

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金 額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,131
その他の証券	491

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	2,100	3,250	21,862	2,481
国債	1,999	908	18,696	2,481
地方債	—	—	—	—
社債	100	2,342	3,165	—
その他	—	1,967	1,937	316
合計	2,100	5,217	23,799	2,798

(金銭の信託関係)

該当ありません

**個別 貸借対照表**  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
現金預け金	20,754	預金	454,683
現金	8,430	当座預金	16,647
預け金	12,324	普通預金	150,620
コールローン	—	貯蓄預金	3,036
買入手形	—	通知預金	962
買入金銭債権	—	定期預金	273,738
商品有価証券	—	定期積金	8,044
金銭の信託	—	その他の預金	1,633
有価証券	56,812	譲渡性預金	—
国債	24,086	コールマネー	—
地方債	—	売渡手形	—
社債	5,608	借入金	—
株式	14,978	その他負債	3,835
その他の証券	12,138	未決済為替借	98
貸出金	401,614	未払法人税等	16
割引手形	4,031	未払費用	1,399
手形貸付	32,548	前受収益	493
証書貸付	337,063	従業員預り金	215
当座貸越	27,971	給付補てん備金	13
外国為替	—	その他の負債	1,598
その他資産	1,135	賞与引当金	468
未決済為替貸	52	役員賞与引当金	40
前払費用	53	退職給付引当金	1,488
未収収益	378	役員退職慰労引当金	518
その他の資産	651	睡眠預金払戻損失引当金	13
有形固定資産	9,553	偶発損失引当金	88
建物	1,708	繰延税金負債	—
土地	6,887	特別法上の引当金	—
建設仮勘定	161	再評価に係る繰延税金負債	2,265
その他有形固定資産	794	支払承諾	723
無形固定資産	663		
ソフトウェア	622	負債の部合計	464,125
その他無形固定資産	40		
繰延税金資産	4,790	( 純資産の部 )	
再評価に係る繰延税金資産	—	資本金	2,000
支払承諾見返	723	資本剰余金	0
貸倒引当金	△3,697	利益剰余金	25,885
一般貸倒引当金	△1,511	利益準備金	2,000
個別貸倒引当金	△2,185	その他利益剰余金	23,884
投資損失引当金	△330	役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	19,558
		繰越利益剰余金	576
		株主資本合計	27,886
		その他有価証券評価差額金	△3,483
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	27,896
資産の部合計	492,022	負債及び純資産の部合計	492,022

## 個別 損益計算書

( 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		12,819
資金運用収益	10,997	
貸出金利息	10,162	
有価証券利息配当金	800	
コールローン利息	23	
買入手形利息	—	
預け金利息	11	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	846	
受入為替手数料	465	
その他の役務収益	380	
その他業務収益	317	
国債等債券売却益	317	
国債等債券償還益	—	
その他の業務収益	—	
その他経常収益	659	
株式等売却益	575	
金銭の信託運用益	—	
その他の経常収益	83	
経常費用		12,205
資金調達費用	1,650	
預金利息	1,648	
コールマネー利息	0	
借用金利息	—	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	776	
支払為替手数料	145	
その他の役務費用	630	
その他業務費用	1,136	
国債等債券売却損	90	
国債等債券償還損	516	
国債等債券償却	529	
その他の業務費用	—	
営業経費	7,338	
その他経常費用	1,303	
貸倒引当金繰入額	—	
貸出金償却	—	
株式等売却損	291	
株式等償却	766	
その他の経常費用	245	
経常利益		614
特別利益		46
固定資産処分益	0	
貸倒引当金戻入益	41	
償却債権取立益	5	
その他の特別利益	—	
特別損失		88
固定資産処分損	88	
その他の特別損失	0	
税引前当期純利益		572
法人税・住民税及び事業税	48	
法人税等調整額	136	
法人税等合計		185
当期純利益		386

**個別 株主資本等変動計算書**  
( 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	0
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	0
資本剰余金合計	
前期末残高	0
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	0
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	2,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,000
その他利益剰余金	
役員退職積立金	
前期末残高	1,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,000
有価証券償却準備積立金	
前期末残高	2,750
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,750
別途積立金	
前期末残高	19,058
当期変動額	
別途積立金の積立	500
当期変動額合計	500
当期末残高	19,558
繰越利益剰余金	
前期末残高	809
当期変動額	
剰余金の配当	△120
別途積立金の積立	△500
当期純利益	386
当期変動額合計	△233
当期末残高	576
利益剰余金合計	
前期末残高	25,618
当期変動額	
剰余金の配当	△120
当期純利益	386
当期変動額合計	266
当期末残高	25,885

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本合計	
前期末残高	27,619
当期変動額	
新株の発行	
剰余金の配当	△120
当期純利益	386
当期変動額合計	266
当期末残高	27,886
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△154
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,329
当期変動額合計	△3,329
当期末残高	△3,483
土地再評価差額金	
前期末残高	3,512
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19
当期変動額合計	△19
当期末残高	3,492
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,358
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,348
当期変動額合計	△3,348
当期末残高	9
純資産合計	
前期末残高	30,978
当期変動額	
剰余金の配当	△120
当期純利益	386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,348
当期変動額合計	△3,081
当期末残高	27,896



## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、  
 其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主と  
 して移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により  
 行っております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており  
 ます。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）  
 については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 4 年～ 3 9 年
その他	5 年～ 6 年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行  
 内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

リース資産は該当ありません。

## 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る  
 債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、  
 以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証によ  
 る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、  
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保  
 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を  
 総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間  
 における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から  
 独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行って  
 おります。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額  
 及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接  
 減額しており、その金額は 5 8 3 百万円であります。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し  
 て必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末

においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 4 4 2 百万円増加、「繰延税金資産」は 1 7 2 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 2 6 9 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 3 5 0 百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 2, 6 8 1 百万円、延滞債権額は 7, 8 8 8 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1 3 1 百万円であります。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2 1 5 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1 0, 9 1 7 百万円であります。  
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4, 0 3 1 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	2, 5 5 2 百万円
その他の資産	2 2 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1, 5 7 3 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 6, 2 4 8 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 1 9 7 百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを

約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,460百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,465百万円

- |   |           |         |
|---|-----------|---------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額                      | 5,223百万円  |         |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額                        | 153百万円    |         |
| 12. 1株当たりの純資産額                          | 1,162円34銭 |         |
| 13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 |           | 該当ありません |
| 14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 |           | 該当ありません |
| 15. 関係会社に対する金銭債権総額                      |           | 該当ありません |
| 16. 関係会社に対する金銭債務総額                      | 1,024百万円  |         |

(損益計算書関係)

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 1. 関係会社との取引による収益     |        |
| 資金運用取引に係る収益総額        | 1百万円   |
| 役務取引等に係る収益総額         | 0百万円   |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 2百万円   |
| その他の取引に係る収益総額        | －百万円   |
| 関係会社との取引による費用        |        |
| 資金調達取引に係る費用総額        | 2百万円   |
| 役務取引等に係る費用総額         | 56百万円  |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | －百万円   |
| その他の取引に係る費用総額        | 6百万円   |
| 2. 1株当たり当期純利益金額      | 16円12銭 |

## (関連当事者関係)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接 100%	当行ローンの保 証・役員兼任	当行ローン の保証	68,842	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

## 1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません

## 4. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,319	13,496	△3,822	1,051	4,874
債券	29,834	29,695	△139	205	345
国債	24,020	24,086	65	150	85
地方債	—	—	—	—	—
社債	5,813	5,608	△205	54	260
その他	13,395	11,647	△1,748	1	1,749
合計	60,549	54,839	△5,710	1,258	6,969

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある債券について 529 百万円、株式について 766 百万円減損処理を行っております。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	41,021	892	381

## 7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人株式	350
その他有価証券 非上場株式	1,131
その他の証券	491

## 8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

## 9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	2,100	3,250	21,862	2,481
国債	1,999	908	18,696	2,481
地方債	—	—	—	—
社債	100	2,342	3,165	—
その他	—	1,967	1,937	316
合計	2,100	5,217	23,799	2,798

## (金銭の信託関係)

該当ありません

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,268 百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	580 百万円
減価償却限度額超過額	106 百万円
その他	3,349 百万円
繰延税金資産小計	5,304 百万円
評価性引当額	△380 百万円
繰延税金資産合計	4,923 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	132 百万円
繰延税金負債合計	132 百万円
繰延税金資産の純額	4,790 百万円

## 比較 個別貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成 20 年度末 (A)	平成 19 年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
( 資産の部 )			
現金預け金	20,754	19,283	1,471
コールローン	—	3,000	△3,000
有価証券	56,812	66,507	△9,695
貸出金	401,614	389,392	12,222
その他資産	1,135	1,006	129
有形固定資産	9,553	9,094	458
無形固定資産	663	403	259
繰延税金資産	4,790	2,799	1,991
支払承諾見返	723	658	65
貸倒引当金	△3,697	△4,816	1,119
投資損失引当金	△330	△330	—
資産の部合計	492,022	486,998	5,023
( 負債の部 )			
預金	454,683	445,680	9,003
その他負債	3,835	4,712	△876
賞与引当金	468	475	△6
役員賞与引当金	40	45	△5
退職給付引当金	1,488	1,530	△42
役員退職慰労引当金	518	636	△117
睡眠預金払戻損失引当金	13	14	△1
偶発損失引当金	88	21	67
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,245	19
支払承諾	723	658	65
負債の部合計	464,125	456,020	8,104
( 純資産の部 )			
資本金	2,000	2,000	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	25,885	25,618	266
利益準備金	2,000	2,000	—
その他利益剰余金	23,884	23,617	266
役員退職積立金	1,000	1,000	—
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	—
別途積立金	19,558	19,058	500
繰越利益剰余金	576	809	△233
株主資本合計	27,886	27,619	266
その他有価証券評価差額金	△3,483	△154	△3,329
土地再評価差額金	3,492	3,512	△19
評価・換算差額等合計	9	3,358	△3,348
純資産の部合計	27,896	30,978	△3,081
負債及び純資産の部合計	492,022	486,998	5,023

## 比較 個別損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	12,819	13,783	△963
資金運用収益	10,997	10,965	31
（うち貸出金利息）	(10,162)	(9,949)	(212)
（うち有価証券利息配当金）	(800)	(944)	(△144)
役務取引等収益	846	952	△105
その他業務収益	317	423	△106
その他経常収益	659	1,442	△783
経常費用	12,205	12,081	123
資金調達費用	1,650	1,407	243
（うち預金利息）	(1,648)	(1,406)	(242)
役務取引等費用	776	677	98
その他業務費用	1,136	557	578
営業経費	7,338	6,991	347
その他経常費用	1,303	2,447	△1,143
経常利益	614	1,701	△1,087
特別利益	46	9	37
特別損失	88	591	△503
税引前当期純利益	572	1,119	△547
法人税、住民税及び事業税	48	1,039	△990
法人税等調整額	136	△473	610
法人税等合計	185	566	△380
当期純利益	386	553	△166



## 役 員 の 異 動

株式会社 静岡中央銀行では平成 21 年 5 月 15 日取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において選任の予定です。

### 記

#### 1. 新任役員候補

##### (1) 新任予定 取締役候補

せい の しんじ  
清野 真司

かない のぶお  
金井 信男 ( 現、監査部長 )

りょうべ よしかつ  
両部 美勝 ( 現、コンプライアンス統括部長 )

##### (2) 新任予定 監査役候補

該当ありません。

#### 2. 退任予定役員

##### (1) 退任予定 取締役

おがた みつお  
尾形 充生

##### (2) 退任予定 監査役

該当ありません。

なお、新任取締役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 清野 真司

生年月日 昭和 2 5 年 1 0 月 2 5 日 ( 5 8 才 )

学 歴 昭和 4 8 年 3 月 東北大学 卒業

職 歴 昭和 4 8 年 4 月 株式会社三和銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)入行

平成 6 年 6 月 同行 仙台支店長

平成 1 2 年 1 月 同行 審査第一部長

平成 1 3 年 1 月 同行 退職  
株式会社ダイエー取締役

平成 1 6 年 1 0 月 同社代表取締役専務

平成 1 7 年 6 月 オークラヤ住宅株式会社代表取締役専務

平成 1 9 年 6 月 プリヴェファンドグループ株式会社代表(現在)

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 金井 信男

生年月日 昭和 22 年 7 月 20 日 (61 才)

学 歴 昭和 46 年 3 月 中央大学 卒業

職 歴 昭和 41 年 4 月 大蔵省 関東財務局入省

平成 10 年 6 月 金融監督庁 検査部 統括検査官

平成 12 年 9 月 預金保険機構 金融再生部 審議役

平成 16 年 9 月 株式会社静岡中央銀行 入行  
監査部長兼コンプライアンス統括部長

平成 18 年 2 月 監査部長 (現在)

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 両部 美勝

生年月日 昭和 20 年 4 月 30 日 (64 才)

学 歴 昭和 43 年 3 月 大阪大学 卒業

職 歴 昭和 43 年 4 月 株式会社三和銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)入行

平成 元年 5 月 同行法務室長

平成 10 年 4 月 同行コンプライアンス統括部長 (部付)

平成 17 年 4 月 同行 退職

平成 17 年 5 月 株式会社静岡中央銀行 入行  
コンプライアンス統括部長 (現在)

# 平成 20 年度 決算説明資料

## I. 平成 20 年度決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 退職給付関係	単体	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	5
8. ROE	単体	5

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	6
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	7
4. 金融再生法開示債権	単体	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	8
6. 自己査定状況	単体	9
7. 業種別貸出状況等	単体	10
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等向け貸出・比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	10

## I. 平成 20 年度決算の概況

## 1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	21 年 3 月期		20 年 3 月期
		20 年 3 月期比	
業務粗利益	8,597	△1,100	9,697
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 9,416)	( △415)	( 9,832)
国内業務粗利益	8,492	△1,093	9,586
( 除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 9,311)	( △409)	( 9,721)
資金利益	9,242	△205	9,447
役務取引等利益	69	△204	274
その他業務利益	△819	△684	△134
(うち国債等債券損益)	( △819)	( △684)	( △134)
国際業務粗利益	104	△6	111
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 104)	( △6)	(110)
資金利益	104	△6	110
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	—	△0	0
(うち国債等債券損益)	( —)	( △0)	( 0)
経費(除く臨時処理分)	7,187	333	6,854
人件費	4,160	52	4,108
物件費	2,705	247	2,458
税金	321	33	287
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,409	△1,433	2,843
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 2,228)	( △749)	( 2,977)
①一般貸倒引当金繰入額	—	△309	309
業務純益	1,409	△1,123	2,533
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△819	△684	△134
臨時損益	△794	36	△831
②うち不良債権処理額	67	△1,711	1,778
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△1,694	1,694
偶発損失引当金繰入額	67	46	21
その他の債権売却損等	0	△63	63
うち株式等損益(3勘定戻)	△482	△1,758	1,275
その他臨時損益	△244	83	△328
うち退職給付費用	38	29	9
経常利益	614	△1,087	1,701
特別損益	△41	540	△582
固定資産処分損益	△88	△59	△29
固定資産処分益	0	△6	6
固定資産処分損	88	53	35
役員退職慰労引当金繰入額	—	△555	555
貸倒引当金戻入益	41	41	—
税引前当期純利益	572	△547	1,119
法人税、住民税及び事業税	48	△990	1,039
法人税等調整額	136	610	△473
当期純利益	386	△166	553
①+② 与信費用	67	△2,021	2,088

## 損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	
		20年3月期比	20年3月期
連結 経常利益	682	△1,095	1,778
連結 当期純利益	412	△216	628

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	
		20年3月期比	20年3月期
(1)業務純益	1,409	△1,123	2,533
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,409	△1,433	2,843
(3)コア業務純益	2,228	△749	2,977

## 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	21年3月期	20年3月期	
		20年3月期比	20年3月期
(1)資金運用利回 (A)	2.31	△0.06	2.37
(イ)貸出金利回	2.54	△0.07	2.61
(ロ)有価証券利回	1.25	△0.28	1.53
(2)資金調達原価 (B)	1.95	0.07	1.88
(イ)預金等利回	0.36	0.04	0.32
(ロ)外部負債利回	0.30	△0.10	0.40
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.36	△0.13	0.49

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	
		20年3月期比	20年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	△819	△684	△134
売却益	317	△106	423
償還益	—	—	—
売却損	90	51	38
償還損	516	516	—
償却	529	10	518

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	
		20年3月期比	20年3月期
株式等損益 (3勘定戻)	△482	△1,758	1,275
売却益	575	△799	1,374
売却損	291	257	34
償却	766	701	64

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

    その他有価証券      時価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△5,710	1,258	6,969	△252	3,089	3,342
株式	△3,822	1,051	4,874	1,275	2,718	1,443
債券	△139	205	345	△63	368	432
国債	65	150	85	△183	188	372
地方債	—	—	—	10	11	0
社債	△205	54	260	109	168	59
その他	△1,748	1	1,749	△1,464	2	1,467

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△5,710	1,258	6,969	△252	3,089	3,342
株式	△3,822	1,051	4,874	1,275	2,718	1,443
債券	△139	205	345	△63	368	432
国債	65	150	85	△183	188	372
地方債	—	—	—	10	11	0
社債	△205	54	260	109	168	59
その他	△1,748	1	1,749	△1,464	2	1,467

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



## 6. 退職給付関係 【単体】

## ① 退職給付債務に関する事項

	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△2,526	△2,474
年金資産 (B)	783	788
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△1,743	△1,685
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	255	154
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△1,488	△1,530
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△1,488	△1,530

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## ② 退職給付費用に関する事項

	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
勤務費用	125	126
利息費用	36	37
期待運用収益	△8	△7
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	38	9
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	192	166

## ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	第 134 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	1.50%	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末 【速報値】		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
自己資本比率 (1)／(5)	11.00%	0.07%	0.94%	10.93%	10.06%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	9.62%	0.10%	0.95%	9.52%	8.67%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,822	331	1,585	31,491	30,237
(2) Tier I	27,826	421	1,770	27,405	26,056
(3) Tier II	4,102	△148	△195	4,250	4,297
(4) 控除項目	107	△57	△10	164	117
(5) リスクアセット	289,089	1,227	△11,408	287,862	300,497

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末 【速報値】		20年3月末	20年9月末	
	20年3月末比	20年9月末比			
自己資本比率 (1)／(5)	11.06%	0.07%	0.93%	10.99%	10.13%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	9.68%	0.11%	0.95%	9.57%	8.73%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,021	352	1,566	31,669	30,455
(2) Tier I	28,026	447	1,771	27,579	26,255
(3) Tier II	4,102	△151	△214	4,253	4,316
(4) 控除項目	107	△57	△10	164	117
(5) リスクアセット	289,290	1,317	△11,266	287,973	300,556

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 8. ROE 【単体】

（単位：%）

	21年3月期		20年3月期
	20年3月期比		
業務純益 ベース	4.18	△3.25	7.43
当期純利益 ベース	1.14	△0.48	1.62

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	10,917	△3,094	△2,685	14,012	13,603
破綻先債権	2,681	△669	△1,310	3,350	3,992
延滞債権	7,888	△1,351	△341	9,239	8,230
3ヵ月以上延滞債権	131	△39	6	171	125
貸出条件緩和債権	215	△1,034	△1,039	1,250	1,254

貸出金残高(末残)	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	2.71	△0.88	△0.69	3.59	3.40
破綻先債権	0.66	△0.20	△0.34	0.86	1.00
延滞債権	1.96	△0.41	△0.10	2.37	2.06
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.01	0.00	0.04	0.03
貸出条件緩和債権	0.05	△0.27	△0.26	0.32	0.31

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	10,917	△3,094	△2,685	14,012	13,603
破綻先債権	2,681	△669	△1,310	3,350	3,992
延滞債権	7,888	△1,351	△341	9,239	8,230
3ヵ月以上延滞債権	131	△39	6	171	125
貸出条件緩和債権	215	△1,034	△1,039	1,250	1,254

貸出金残高(末残)	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	2.71	△0.88	△0.69	3.59	3.40
破綻先債権	0.66	△0.20	△0.34	0.86	1.00
延滞債権	1.96	△0.41	△0.10	2.37	2.06
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.01	—	0.04	0.03
貸出条件緩和債権	0.05	△0.27	△0.26	0.32	0.31

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	3,697	△1,119	△1,056	4,816
一般貸倒引当金	1,511	△147	△194	1,659
個別貸倒引当金	2,185	△972	△861	3,157

## 【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	4,010	△1,084	△1,037	5,095
一般貸倒引当金	1,511	△150	△213	1,662
個別貸倒引当金	2,498	△934	△824	3,433

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円・%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権 (A)	10,917	△3,094	△2,685	14,012
担保・保証等による保全額 (B)	8,446	△1,060	△851	9,507
貸倒引当金 (C)	2,208	△1,203	△1,082	3,412
引当率 (C) / (A)	20.23	△4.12	△3.96	24.35
保全率 (B+C) / (A)	97.59	5.40	5.05	92.19

## 【連結】

(単位:百万円・%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権 (A)	10,917	△3,094	△2,685	14,012
担保・保証等による保全額 (B)	8,446	△1,060	△851	9,507
貸倒引当金 (C)	2,208	△1,203	△1,082	3,412
引当率 (C) / (A)	20.23	△4.12	△3.96	24.35
保全率 (B+C) / (A)	97.59	5.40	5.05	92.19

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権	10,927	△3,106	△2,683	14,033	13,611
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	5,293	315	△422	4,978	5,716
危険債権	5,284	△2,346	△1,228	7,630	6,512
要管理債権	349	△1,075	△1,033	1,424	1,382

総与信残高(末残)	402,640	12,304	2,786	390,335	399,853
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権	2.71	△0.88	△0.69	3.59	3.40
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.31	0.04	△0.11	1.27	1.42
危険債権	1.31	△0.64	△0.31	1.95	1.62
要管理債権	0.08	△0.28	△0.26	0.36	0.34

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	10,927	△3,106	△2,683	14,033	13,611
保全額 (B)	10,648	△2,291	△1,950	12,940	12,598
担保・保証等による保全額	8,432	△1,091	△869	9,523	9,301
貸倒引当金	2,216	△1,200	△1,080	3,416	3,296
保全率 (B)／(A)	97.44	5.24	4.88	92.20	92.56

## 6. 自己査定状況【単体】

開示基準別の分類・保全状況（平成21年3月末）

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,681 (935)	1,596	1,085	— (23)	— (911)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 5,293	3,766	1,527	100%	破綻先 債権	2,681
実質破綻先 2,611 (591)	1,592	1,018	— (144)	— (447)					危険債権 5,284	4,354
破綻懸念先 5,284 (650)	4,072	932	278 (650)	—	要管理債権 349	311	37	100%		
要注意先	要管理先 358	120	237	—					小計 10,927	8,432
	要管理先 以外の 要注意先 103,442	52,115	51,326	—	正常債権 391,713	合計 402,640	合計 10,917	合計		
正常先 288,261	288,261	—	—	—						
合計 402,640 (2,178)	347,761	54,600	278 (818)	— (1,359)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## 7. 業種別貸出状況等 【単体】

## ① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
国内	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
製造業	53,412	2,961	2,839	50,451	50,573
農業	650	△5	△29	655	679
林業	13	△2	△1	15	14
漁業	82	27	20	55	62
鉱業	89	△23	△1	112	90
建設業	39,772	2,182	2,847	37,590	36,925
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	312	85	72	227	240
運輸業	9,883	△244	729	10,127	9,154
卸売業	16,485	528	104	15,957	16,381
小売業	21,164	1,845	1,538	19,319	19,626
金融・保険業	7,353	△4,725	△3,882	12,078	11,235
不動産業	23,637	△5,107	△4,913	28,744	28,550
不動産賃貸管理業	20,963	193	1,313	20,770	19,650
各種サービス業	56,484	3,685	1,708	52,799	54,776
地方公共団体	232	—	—	232	232
個人による貸家業	54,553	5,601	671	48,952	53,882
その他	96,523	5,218	△336	91,305	96,859

## ② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
消費者ローン残高	92,421	8,373	1,222	84,048	91,199
うち 住宅ローン残高	90,337	9,246	1,865	81,091	88,472
うち その他ローン残高	2,084	△873	△643	2,957	2,727

## ③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
中小企業等向け貸出額	370,828	14,588	4,656	356,240	366,172
中小企業等貸出比率	92.33	0.85	0.55	91.48	91.78

## 8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末	
		20年3月末比			20年9月末比
預金(末残)	454,683	9,003	402	445,680	454,281
うち 個人預金	334,916	12,443	1,564	322,473	333,352
(平残)	451,141	12,642	1,318	438,499	449,823
貸出金(末残)	401,614	12,222	2,679	389,392	398,935
(平残)	398,564	18,331	4,311	380,232	394,252